

「平成 11 年度会計基準の変更に伴う 法人企業統計記入内容変更状況調査」結果の概要

「平成 11 年度会計基準の変更に伴う法人企業統計記入内容変更状況調査」（承認統計）は、会計基準の変更の状況について把握し、法人企業統計を補足する目的から実施したものである。

法人企業統計は、企業会計基準に沿って経理処理された法人企業の財務諸表上の計数を捕らえようとする統計である。このため、会計基準が変更された場合には法人企業統計の調査結果に一定の影響が及ぶと考えられる。法人企業統計が、景気動向や企業経営分析の基礎資料に利用されている点を考慮すると、会計基準の変更という「特殊要因」による計数

の変動を把握することにより、法人企業統計を補足する必要性があるとの認識から本調査を実施したものである。

本調査では、法人企業統計の損益項目に影響が及ぶ「事業税の表示区分の変更」と、資産・負債及び資本並びに損益項目に影響が及ぶ「税効果会計」の会計基準変更状況について、法人企業統計 11 年度調査と同様の標本企業に対し調査を実施した。発表資料では、調査により把握された変更状況の諸計数とともに、法人企業統計の計数に与えたと考えられる影響の試算についても掲載している。

調 査 票 集 計 状 況

（単位 社，％）

区 分	標 本 法 人 数	回 答 法 人 数	回 答 率
全 産 業	30,194	23,406	77.5
製 造 業	9,676	7,640	79.0
非 製 造 業	20,518	15,766	76.8
全 産 業 資 本 金 別			
10 億 円 以 上	5,386	4,954	92.0
1 億円 ～ 10 億円未満	9,044	7,104	78.5
1,000 万円～1 億円未満	9,420	7,064	75.0
1,000 万 円 未 満	6,344	4,284	67.5

〔参 考〕

平成 9 年度以降に設立した法人数

（単位 社）

区 分	9 年度	10 年度	11 年度
全 産 業	134	145	19
製 造 業	35	42	4
非 製 造 業	99	103	15
全 産 業 資 本 金 別			
10 億 円 以 上	26	22	9
1 億円 ～ 10 億円未満	69	45	5
1,000 万円～1 億円未満	21	39	5
1,000 万 円 未 満	18	39	0

１．事業税の表示区分変更の状況（第1表）

事業税の表示区分について、10年度から変更したとする法人の事業税額は10年度分が1兆5,238億円、11年度分が1兆4,309億円となった。11年度から変更したとする法人の11年度分事業税額は9,043億円となった。

業種別にみると、製造業では、10年度から変更したとする法人の事業税額は10年度分が6,876億円、11年度分が7,029億円となり、11年度から変更したとする法人の11年度分事業税額は3,294億円となった。非製造業では、10年度から変更したとする法人の事業税額は10年度分が8,362億円、11年度分が7,281億円となり、11年度から変更したとする法人の11年度分事業税額は5,750億円となった。

第 1 表 事業税の表示区分変更の状況

（単位 社、億円）

区 分	10 年 度 から 変 更			11 年 度 から 変 更		（参考） 10年度または 11年度に変更 した社の9年 度事業税額
	社 数	事 業 税 額 （10年度）	事 業 税 額 （11年度）	社 数	事 業 税 額 （11年度）	
全 産 業	159,999	15,238	14,309	190,122	9,043	26,259
製 造 業	30,089	6,876	7,029	27,761	3,294	12,659
非 製 造 業	129,910	8,362	7,281	162,361	5,750	13,599
資 本 金						
10 億 円 以 上	2,960	10,150	9,334	1,362	3,454	14,913
1 億 ～ 10 億 円	8,832	3,249	3,313	7,656	2,905	6,563
1千万円～1億円	90,012	1,639	1,566	109,069	2,553	4,525
1 千 万 円 未 満	58,195	199	98	72,035	131	259

〔参 考〕

- 「事業税の表示区分変更」により、従来「販売費及び一般管理費」の項目に計上していた事業税については、税引前当期純利益から控除することとなった。
- 「事業税の表示区分変更」が法人企業統計に与える影響項目と影響内容は以下のとおり。

法人企業統計の項目		[影 響 内 容]
損 益	販売費及び一般管理費	表示変更された事業税分が減少
	営 業 利 益	表示変更された事業税分が増加
	経 常 利 益	〃
	税 引 前 当 期 純 利 益	〃
	法 人 税 及 び 住 民 税	〃

- 「事業税の表示区分変更」が、法人企業統計の経常利益（全産業）に与えた影響について試算すれば以下のとおり。

（単位 億円，％）

区 分	法人企業統計年報の経常利益		表示区分が変更され た事業税額	「事業税の表示区分変更」が無いと仮定した場合の経常利益	
	経常利益	対前年度比		経 常 利 益	対 前 年 度 比
10年度	211,642	△ 23.9	15,238	196,404	△29.4
11年度	269,233	27.2	23,353＊	245,880	25.2

＊ 10年度から変更した法人の11年度分事業税額と11年度から変更した法人の11年度分事業税額を合算したものを。

固定：1兆2,067億円）となった。

2. 税 効 果 会 計（第2表）

税効果会計の状況については、11年度末の繰延税金資産は14兆2,312億円（うち流動：4兆4,414億円、固定：9兆7,897億円）、繰延税金負債は1兆2,067億円（うち流動：833億円、

これを業種別にみると、製造業では繰延税金資産は6兆7,667億円、繰延税金負債は5,375億円となり、非製造業では繰延税金資産は7兆4,645億円、繰延税金負債は6,692億円となった。

第 2 表 税効果会計の導入の状況

（単位 社、億円）

区 分		9 年 度	10 年 度	11 年 度
全 産 業	導 入 社 数	115	2,714	53,361
	繰延税金資産 流動	563	6,325	44,414
	〃 固定	583	10,992	97,897
	〃 計	1,146	17,317	142,312
	繰延税金負債 流動	0	94	833
	〃 固定	0	2,040	11,234
	〃 計	0	2,134	12,067
製 造 業	導 入 社 数	4	721	12,078
	繰 延 税 金 資 産	3	9,613	67,667
	繰 延 税 金 負 債	0	1,252	5,375
非 製 造 業	導 入 社 数	111	1,993	41,283
	繰 延 税 金 資 産	1,144	7,704	74,645
	繰 延 税 金 負 債	0	882	6,692
資 本 金 10 億 円 以 上	導 入 社 数	10	426	3,706
	繰 延 税 金 資 産	1,065	15,098	113,207
	繰 延 税 金 負 債	0	1,660	7,947
1 億 円 ～ 10 億 円	導 入 社 数	47	829	10,121
	繰 延 税 金 資 産	81	1,673	21,094
	繰 延 税 金 負 債	0	473	3,819
1 千 万 円 ～ 1 億 円	導 入 社 数	58	1,459	24,608
	繰 延 税 金 資 産	0	545	7,923
	繰 延 税 金 負 債	0	0	294
1 千 万 円 未 満	導 入 社 数	0	0	14,926
	繰 延 税 金 資 産	-	-	87
	繰 延 税 金 負 債	-	-	7

〔参 考〕

1. 「税効果会計」の導入が、法人企業統計に与える影響項目と影響内容は以下のとおり。

繰延税金資産	法人企業統計の項目		影響内容
	資産・負債及び資本	流動資産の中の「その他」 または 固定資産の中の「その他」	繰延税金資産分増加
		資産合計	〃
		資本の中の「当期末処分利益」	〃
		負債及び資本合計	〃
		損益	法人税及び住民税
	当期純利益		繰延税金資産分増加

繰延税金負債	法人企業統計の項目		影響内容	
	資産・負債及び資本	流動負債の中の「その他」 または 固定負債の中の「その他」	繰延税金負債分増加	
		資本の中の「当期末処分利益」	繰延税金負債分減少	
		損益	法人税及び住民税	繰延税金負債分増加
			当期純利益	繰延税金負債分減少

2. 「税効果会計」が法人企業統計の当期純利益（全産業）に与えた影響について，税効果会計が無い場合も企業行動が不変と仮定して機械的に試算すれば以下のとおり。

（単位 億円）

区 分	法人企業統計の当期純利益	「税効果会計」が無いと仮定した場合の当期純利益
10年度	△ 5,333	△ 20,516
11年度	21,678	△ 108,567